

反対

「聖域」にメスで税収もアップ！ 「五輪」は復興のために！

無会派 松田 哲也 議員

日本維新の会に所属する議員として今決算の認定に反対する。まず歳出抑制策だが、区民に180億円もの負担を強いるだけでは財政改善に至らない。聖域とされてきた専門定型業務の外部化に踏み込むべきだ。業務によっては9割が民間に委ねられ、税収も増加する。

さらに歳入増加策としては、生産年齢層を厚くする短期かつ中長期的な施策

が不可欠だ。一つとして3世代近居助成制度は非常に効果的である。社会による介護や子育てを補完し行政コストも軽減される。

また、東京オリンピックの経済効果は150兆円との試算もある。目指すは復興五輪。被災地にその果実が行き渡る仕組みを自治体も設計すべきだ。